

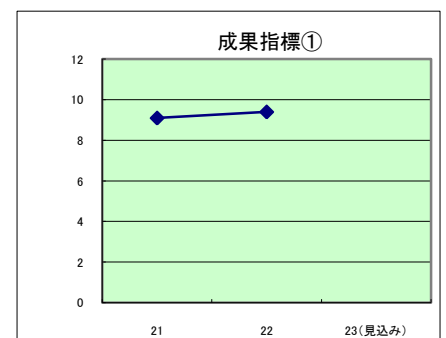
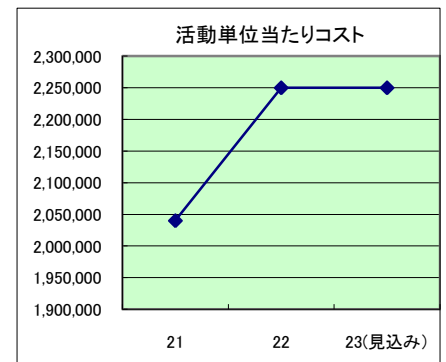
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

生衛17

事務事業名		地球温暖化対策事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	4	衛生費	
					項	3	公害対策費	
					目	1	公害対策費	
					事業	53	地球温暖化対策	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち					
	施策(節)	5	環境美化					
	施策の方向	(1)	環境負荷の低減(エコプランの推進)					
関連する計画等		羽曳野市地球温暖化対策推進実行計画			作成部署	生活環境部環境衛生課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 2820			
	市が実施する行政活動により発生する温室効果ガス							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	その排出量を算出し状況を把握し、抑制の効果的な実施などに活用する。							
	①作成したシステムにより、平成22年度温室効果ガス発生量を算出する。							
	②実行計画の実施状況の把握、評価を行う。							
	③平成23年度に向けての温室効果ガス削減メニューを検討する。							
	④部課別の算出シートを作成する。							
根拠法令等		地球温暖化対策の推進に関する法律						
事業開始時期		☐ 昭和 20 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 22 年度			
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		2,040	2,250	2,250	
職員数	正規職員	0.26 人	0.30 人	0.30 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,040	2,250	2,250	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	2,040	2,250	2,250	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	温室効果ガス排出量の算出	回	1	1	1
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		2,040,000 円	2,250,000 円	2,250,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		17 円	19 円	19 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 温室効果ガス排出量の削減(式)	%	基準年度(平成13年度)から目標年度(平成22年度)における削減率	目標	11.0	11.0	達成率(%)	
				実績	9.1	9.4	85.5%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令（地球温暖化対策の推進に関する法律）に義務付けられている。
	○	○									

視点	分析のためのチェック点			はい			いいえ			該当なし			分析・評価の説明		
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	温暖化ガス排出量削減を社会全体で達成していく上で、行政自らの活動に対する削減目標の達成が、地域の取組を率先していく上で重要な役割を担っている。		
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	国・府の事業と重複していない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	緊急性が認められる			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	算出システムの作成及び実行計画の実施状況の把握・評価等について、専門業者に委託することにより、職員の事務負担の軽減が図られる。		
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市の他事業と重複していない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
有効性	上位の施策（目的）が明確である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	行政自らの活動における目標の達成が、社会全体の目標達成に貢献するとともに、地域の取組を率先していく上で有効性を持っている。		
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	算定結果を市広報に掲載している。		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	最終目標の平成22年度の目標達成には、及ばなかったものの、前年度よりは向上している。		
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	本市の状況に即した算出システムを構築し、市の業務全般に伴う温室効果ガス排出量を、比較的容易に算出することが可能となった。これにより、市の温暖化防止対策が数量的にも評価でき、職員だけでなく市民への啓発にも活用可能になった。 今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など） 実行計画の目標年度は、基本的に平成22年度となっているため、計画自体は一応完了となるが、平成23年度以降も温暖化防止対策を進め、温室効果ガス排出量の算出を継続する。また、平成23年度以降の新しい実行計画の作成が課題となってくる。														
行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														